NTT東日本



News Release

東日本電信電話株式会社

2019 年 2 月 22 日東日本電信電話株式会社 埼玉支店

「Saitama Free Wi-Fi」の提供開始について

東日本電信電話株式会社 埼玉支店(支店長:榊原 明、以下「NTT東日本」)は、埼玉県(知事:上田 清司)が整備する公衆無線LANサービス「Saitama Free Wi-Fi」の環境を構築し、2月14日よりサービス提供を開始しました。

1. 背景と目的

2020年を控え、複数のオリンピック・パラリンピック会場施設を県内に持つ埼玉県においては、来街者のより一層の増加が見込まれます。観光の観点で、国内外からの来街者に快適なインターネット接続環境を提供し、利便性向上と情報収集・発信をうながすとともに、防災の観点からも、県内に居住される方に安心して暮らしていただく環境を整備することで、地域の活性化への貢献をめざし、「Saitama Free Wi-Fi」の整備に取り組みました。

「Saitama Free Wi-Fi」は誰もが手軽にインターネットに接続できる環境を提供し、国内外からの来街者がサービスエリア内においてスマートフォンなどを活用して、「観光・交通情報の取得」、「SNS を活用した情報発信」などを無料で利用できます。また、災害時には情報取得やコミュニケーションの手段として、誰もがご利用いただくことが可能です。 ※東日本電信電話株式会社は東京2020ゴールドパートナー(通信サービス)です。

2. サービス開始日

2019年2月14日(木)

3. サービス内容

(1)SSID(Wi-Fiにおけるアクセスポイントの認識名)

Saitama Free Wi-Fi

(2)エリアサイン



(3)インターネット接続時間

1回30分を限度に、1日何回でもご利用いただけます。

(4) Japan Connected-Free Wi-Fi への対応

「Saitama Free Wi-Fi」はエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(以下「NTTBP」)が提供するスマートフォン向け認証アプリ「Japan Connected-Free Wi-Fi」(無料)に対応します。これにより、一度アプリの利用登録を行えば、「Saitama Free Wi-Fi」のエリアに加えて既に「Japan Connected-Free Wi-Fi」に参画いただいている他のエリア(日本全国の主要空港、主要駅、観光施設などの約 17 万アクセスポイント※1)でも手軽な操作でフリーWi-Fi をご利用いただくことが可能となります※2。詳しい利用方法等については、NTTBP のホームページ(http://www.ntt-bp.net/jcfw/)をご参照ください。

- ※1 2019年2月末現在のアクセスポイント数です。
- ※2 同アプリを利用するほか、ブラウザで個別に利用登録を行うことでも、「Saitama Free Wi-Fi」をご利用いただけます。



【主な特徴】

●全てが無料

全ての機能は無料で利用が可能

●利用登録は1度だけ

エリア毎に必要な利用登録は、Japan Wi-Fiアプリの利用登録のみで OK

●16 言語に対応

英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、韓国語、タイ語、マレー語、インドネシア語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、日本語

●主な提供エリア

- •交種據(成田空港、羽田空港、東京メトロ、東京都交通局等)
- ・商業施設(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート等)
- ・自治体(埼玉県、さいたま市、川越市、宇都宮市、高崎市、東京都等)

< Japan Connected-Free Wi-Fi >



< Japan Connected-Free Wi-Fi の ダウンロード >

4. 「Saitama Free Wi-Fi」利用可能エリア

「埼玉県庁(本庁舎、第2庁舎、危機管理防災センター、議事堂)」、「秩父高原牧場」、「近代美術館」、「さきたま史跡の博物館」、「歴史と民族の博物館」の5施設でご利用が可能です。

5. 「Saitama Free Wi-Fi」の活用例

- ・埼玉県庁舎内の整備により、県内の観光や交通情報を発信したり、外国人来庁者に向け多言語で表記される県の ホームページなどの情報を確認する手段として利用していただくことができます。
- ・観光施設である秩父高原牧場や、美術館、博物館の整備により、外国人観光客がSNSなどを活用し、容易に情報発信することが可能となり、埼玉県の魅力をより多くの方に知っていただく機会が増えます。
- ・災害発生時には、避難場所に指定されているそれぞれの施設で、避難者の誰もが、家族の連絡や、関係者の安否 確認、および被害状況、復旧状況などの情報取得のため、簡単にご利用いただくことができます。

サービスエリア内において、誰もが手軽にインターネットに接続できるため、上記以外にも幅広い用途で活用が期待できます。